

令和 8 年 5 月 2 1 日

「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」 報告書を公表します

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して研究活動を行っています。

そのうち、令和7年度に終了した「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」について、報告書を取りまとめましたのでお知らせします。

1. プロジェクト研究名

「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）

2. 研究目的

幼児期の教育の質が生涯にわたって影響を持つことが海外の縦断研究で示され、日本でも幼児教育の重要性への認識が高まり、政策の焦点は幼児教育の質及び幼児期と児童期の教育の円滑な接続にある。中央教育審議会の幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会は「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について：幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」を令和5年2月に取りまとめた。当センターについても、地方自治体の幼児教育センターにおける架け橋期のカリキュラムに関する調査研究の情報等を共有できるようなネットワーク構築を、中核と行うこと等が期待されている。そこで、本研究では、一人一人の多様性に配慮し、幼児期・幼小接続期の教育の質を保障するための体制作りについて検討するため、①幼児期・幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能、②幼小接続に関する国際比較、③幼児期・幼小接続期の子供の育ち・学び、の三つの観点から取り組んだ。

3. 報告書名

「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（第1巻～第3巻）

4. 報告書の概要

第1巻 幼児期・幼小接続期における幼児教育センターの役割・機能に関する研究

幼児期や幼小接続期の教育において、「幼児教育センター」がどのような役割や機能を果たしているかを検討。全国の地方自治体に幼児教育センターの機能に関する質問紙調査、一部自治体担当者と幼児教育アドバイザーを対象にヒアリングを実施。関連して、幼小接続期のカリキュラムの検討、幼保小の架け橋プログラムの取組紹介、質評価スケール案を活用した研修プログラムを作成・実施。

【結果】①幼児教育センターの機能 全国の地方自治体を対象にした2023年度調査で都道府県の8割弱が設置、2018年度調査と比べ設置数が倍増。設置自治体は幼小連携・接続の研修や取組、小学校も対象の合同研修の実施が多く、外部機関や私立園との連携強化に寄与。設置自治体は幼児教育アドバイザー配置と関連、配置人数が多く、育成研修や予算措置も手厚い傾向。課題は後継者確保や私立園の独自性への配慮。

②質評価スケール研修プログラム 国研の質評価スケール案を用いた研修プログラムを、地方自治体や幼児教育センターと連携し、幼児教育アドバイザー等を対象に実施。実践を総合的な視点で捉え、より良い保育支援等について語り合う機会を提供。

第2巻 幼小接続に関する国際比較研究

OECD (2017) の Starting Strong V では、幼小接続期の連続性を保障する制度設計や専門職・関係者による連携の重要性等を指摘。幼小連携・接続に関する国際比較を、主に文献調査により実施。多様な子供（特に言語的・文化的に多様な子供、特別な支援を必要とする子供）への対応にも着目。イギリス（イングランド）、カナダ（オンタリオ州）、フランス、シンガポール、ニュージーランド、スウェーデンを対象。

【結果】①ナショナルカリキュラムにおける位置付け、②子供の情報の共有体制、③言語的・文化的に多様な子供への対応、④特別な支援を必要とする子供への対応から整理。①評価を通じた幼児期の学びの可視化や初等教育への接続の制度化、②国の情報管理システムや教職員間協議による子供の情報の共有、③子供への言語支援や追加の予算措置、④専門職配置や子供の個別計画等の支援体制整備などの特徴。各国とも幼小接続期を重要視、関係機関との連携や専門人材の関与等を通じた支援体制を構築。

第3巻 幼児期・幼小接続期の育ち・学びに関する研究

国立教育政策研究所（2023）の大規模縦断調査データを活用。幼児期・幼小接続期（3-7歳児）の子供のスキルの発達軌跡と、家庭や園・学校の要因との関連を明らかにすることを目的とした二次分析を実施。生活・認知・社会情緒的スキルに着目、保護者質問紙、個別検査、園・学校調査を用いた多角的な分析を実施。主な結果は以下のとおり。

【結果】①スキルの発達軌跡 社会情緒的スキルを含む全てのスキルにおいて、幼児期・幼小接続期の間全般に上昇傾向。②個人差と安定性 3歳児時点の初期からのスキルの個人差が顕著。順位が学齢期まで維持されやすい「順位の安定性」を確認。ただし、幼児期・幼小接続期のスキルの変化・上昇は、どの層でも一様に確認され、変化・上昇の程度の個人差は小さい。③家庭、園・学校の要因 保護者の受容的・支援的な養育態度や子供の園・学校への適応が良好な発達軌跡を予測する一方、保護者の過干渉的な養育態度は発達を抑制。

5. ウェブサイトへの掲載

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r07a.html



（お問合せ先）

国立教育政策研究所幼児教育研究センター

副センター長・総括研究官 掘越 紀香

電話：03-6733-6752（直通）

〔広報担当〕総務部 総務課 総務係

電話：03-6733-6540（直通）

国立教育政策研究所 令和5～7年度プロジェクト研究 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究

幼児期の教育の質が生涯にわたって影響を持つことが海外の縦断研究で示されて以降、日本においても幼児教育の重要性に関する認識が高まり、幼児教育の無償化が実現した。その後の政策の焦点は、**幼児教育の質及び幼児期と児童期の教育の円滑な接続**にある。中央教育審議会の幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会では、「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について：幼保小の協働による架け橋期の教育の充実」を取りまとめ、文部科学省は「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」を推進した。当センターについては、地方自治体の幼児教育センターにおける架け橋期のカリキュラムに関する調査研究の情報等を共有できるようなネットワーク構築を、中核となって行うこと等が期待されている。

そこで、本研究では、子供一人一人の多様性に配慮し、**幼児期・幼小接続期の教育の質を保障するための体制作りについて検討**するため、①**幼児期・幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能**、②**幼小接続に関する国際比較**、③**幼児期・幼小接続期の子供の育ち・学び**、の三つの観点から取り組んだ。報告書は3巻から構成され、概要は以下のとおり。

第1巻

幼児期・幼小接続期における幼児教育センターの役割・機能に関する研究

本巻では、幼児期や幼小接続期の教育において、「幼児教育センター」がどのような役割や機能を果たしているかを検討するため、全国の地方自治体に幼児教育センターの機能に関する質問紙調査と、一部自治体担当者と幼児教育アドバイザーへヒアリングを実施した。幼児教育センター機能に関連して、幼小接続期のカリキュラムの検討や幼保小の架け橋プログラムの取組紹介、質評価スケール案を活用した研修プログラムの作成を行った。

幼児教育センターの機能 全国の地方自治体を対象に2023年度実施した質問紙調査では、都道府県の8割弱が幼児教育センターを設置、2018年度調査と比べ設置数が倍増。設置自治体では、幼小連携・接続の研修や取組、小学校も対象とした合同研修の実施が多い傾向。外部機関や私立園との連携強化にも寄与。幼児教育アドバイザー配置と関連があり、配置人数が多く、育成研修や予算措置も手厚い傾向。課題は後継者の確保や私立園の独自性への配慮である。

質評価スケール研修プログラム 国研の質評価スケール案を用いた研修プログラムを、地方自治体や幼児教育センターと連携し、幼児教育アドバイザー等を対象に実施。保育実践を総合的な視点で捉え、より良い保育支援や研修計画について語り合う機会を提供した。

第2巻

幼小接続に関する国際比較研究

OECD（2017）のStarting Strong Vでは、幼小接続期の連続性を保障する制度設計や専門職・関係者による連携の重要性等が指摘されている。本巻では、幼小連携・接続に関する国際比較を行った。その際、多様な子供（特に言語的・文化的に多様な子供、特別な支援を必要とする子供）への対応にも着目した。対象は、イギリス（イングランド）、カナダ（オンタリオ州）、フランス、シンガポール、ニュージーランド、スウェーデンの6か国である。文献調査を中心に、①**ナショナルカリキュラムにおける位置付け**、②**子供の情報の共有体制**、③**言語的・文化的に多様な子供への対応**、④**特別な支援を必要とする子供への対応**の観点から整理した。その結果、①評価を通じた幼児期の学びの可視化や初等教育への接続の制度化、②国の情報管理システムや教職員間協議による子供の情報の共有、③子供への言語支援や追加の予算措置、④専門職配置や子供の個別計画等の支援体制整備などが見られた。各国で幼小接続期を重要視し、関係機関との連携や専門人材の関与等を通じた支援体制を構築していた。

第3巻

幼児期・幼小接続期の育ち・学びに関する研究

本巻では国立教育政策研究所（2023）の大規模縦断調査データを活用し、幼児期・幼小接続期（3-7歳児）の子供のスキルの発達軌跡と家庭、園・学校の要因との関連を明らかにすることを目的とした二次分析を行った。生活・認知・社会情緒的スキルの三つの領域に着目し、保護者質問紙、個別検査、園・学校調査を用いた多角的な分析を実施した。主な結果は以下のとおり。

スキルの発達軌跡 社会情緒的スキルを含む全てのスキルにおいて、幼児期・幼小接続期の間に全般的に上昇する傾向が確認された。

個人差と安定性 3歳児時点の初期からのスキルの個人差が顕著にあり、その順位が学齢期まで維持されやすい「順位の安定性」が確認された。ただし、スキルの変化・上昇は、どの層でも一様に確認され、変化・上昇の程度の個人差は小さかった。

家庭、園・学校の要因 保護者の受容的・支援的な養育態度や子供の園・学校への適応が良好な発達軌跡を予測する一方、保護者の過干渉的な養育態度は発達を抑制する要因となっていた。